

週刊

世界と日本

昭和47年4月10日創刊

発行所 株式会社内外ニュース

東京都千代田区永田町2-17-17

〒100-0014 電話(03)3580-1264(代)

FAX(03)3508-1070

E-mail:tokyo@naigainews.jp

URL https://www.naigainews.jp/

発行・編集人

千葉榮爾

月曜日(第1・3)発行

購読料送料とも前納15,000円(消費税別)

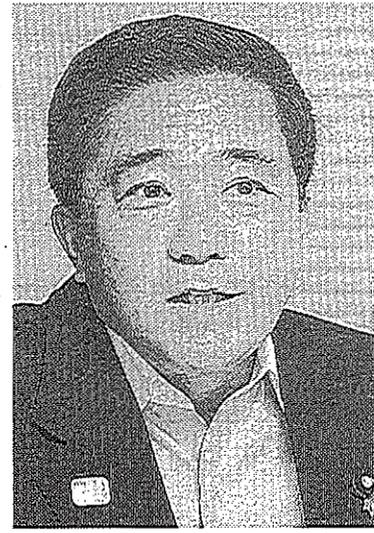
郵便振替口座 00190-7-54604

目次

2面	低水準 日本のテロ対策	小川和久
3面	主権を堅持 平和に貢献	謝長廷
4面	遠い北方領土問題解決	名越健郎
6面	この人ひとりの時	櫻井昭彦
7面	菅政権 今年の展望	塩田 潮
9面	お勤めお迎えの死生観は何処へ	渡辺利夫
10面	「学術会議」 必要な本質論	千野境子

「緊急経済対策提言」の意味

衆議院議員 長島 昭久



昨年10月、発足から1カ月を迎えた菅義偉新総理に対し、私は、自由民主党の国会議員有志でつくる「経世済民政務研究会(註)の一員として、第3次補正予算編成を視野に入れて緊急経済対策の提言を手渡しました。新型コロナウイルス感染症による激しい経済の落ち込みは、総需要を蒸気させ、国民生活に甚大な影響を及ぼしています。政府による事業規模1.26兆円に上る1次補正、2次補正は一定の効果を発揮したものの、なおGDPは約40兆円のマイナス(2020年10月当時の推計)となっております。

私たちは更なる経済対策が不可欠であると判断しました。最新の労働力調査によれば、観光・飲食・娯楽業に加え製造業、建設業においても就業者数は大きく減少しています。そこで、私たちは年内にも公共事業を加えた第3次補正予算を成立させ、雇用を早急に建て直さねばならぬと考え、緊急経済対策を提案したのであります(図参照。数字はすべて2020年10月時点のもの)。

これは、リーマン・ショックどころか、10年前の「昭和恐慌」に匹敵する深刻な経済情勢です。この間にGDP約100兆円規模が吹き飛びました。総需要が暴発したからです。これを埋めるのは、民間ではなく政府の責任です。したがって、私たちは、第1次、第2次補正を打つてもなお残る約40兆円のGDPギャップ(後に、西村康稔経済財政相が34兆円と公表)を埋めるために緊急対策を求めたのです。とくに、GDPの6割を占める消費の落ち込みが激しいことから、有効需要を短期でつくり出すことができる「給付金」の再支給を提言しました。

染が主に高齢者の命を奪っている実態は周知のとおりです。この感染死とともに深刻なのは、「経済死」ともいって職を奪われたり倒産や廃業に追い込まれた方々が自ら命を絶つ悲劇です。とくに、女性に失業者や自殺者の増加が顕著です。田中秀臣上武大学教授によれば、自殺者のうち男性が占める割合は、過去10年68・70%で推移してきたものが、2020年の月別の自殺者数を見ると7・8月期に女性比率が急激に高まり、過去20年で最大値となっております。また、7月だけで見ても、働く意欲を持った労働力人口は、前年同月比で男性1万人減に対し、女性は33万人も減っています。また、就業者数では、7月の減少幅

染が主に高齢者の命を奪っている実態は周知のとおりです。この感染死とともに深刻なのは、「経済死」ともいって職を奪われたり倒産や廃業に追い込まれた方々が自ら命を絶つ悲劇です。とくに、女性に失業者や自殺者の増加が顕著です。田中秀臣上武大学教授によれば、自殺者のうち男性が占める割合は、過去10年68・70%で推移してきたものが、2020年の月別の自殺者数を見ると7・8月期に女性比率が急激に高まり、過去20年で最大値となっております。また、7月だけで見ても、働く意欲を持った労働力人口は、前年同月比で男性1万人減に対し、女性は33万人も減っています。また、就業者数では、7月の減少幅

染が主に高齢者の命を奪っている実態は周知のとおりです。この感染死とともに深刻なのは、「経済死」ともいって職を奪われたり倒産や廃業に追い込まれた方々が自ら命を絶つ悲劇です。とくに、女性に失業者や自殺者の増加が顕著です。田中秀臣上武大学教授によれば、自殺者のうち男性が占める割合は、過去10年68・70%で推移してきたものが、2020年の月別の自殺者数を見ると7・8月期に女性比率が急激に高まり、過去20年で最大値となっております。また、7月だけで見ても、働く意欲を持った労働力人口は、前年同月比で男性1万人減に対し、女性は33万人も減っています。また、就業者数では、7月の減少幅

染が主に高齢者の命を奪っている実態は周知のとおりです。この感染死とともに深刻なのは、「経済死」ともいって職を奪われたり倒産や廃業に追い込まれた方々が自ら命を絶つ悲劇です。とくに、女性に失業者や自殺者の増加が顕著です。田中秀臣上武大学教授によれば、自殺者のうち男性が占める割合は、過去10年68・70%で推移してきたものが、2020年の月別の自殺者数を見ると7・8月期に女性比率が急激に高まり、過去20年で最大値となっております。また、7月だけで見ても、働く意欲を持った労働力人口は、前年同月比で男性1万人減に対し、女性は33万人も減っています。また、就業者数では、7月の減少幅

染が主に高齢者の命を奪っている実態は周知のとおりです。この感染死とともに深刻なのは、「経済死」ともいって職を奪われたり倒産や廃業に追い込まれた方々が自ら命を絶つ悲劇です。とくに、女性に失業者や自殺者の増加が顕著です。田中秀臣上武大学教授によれば、自殺者のうち男性が占める割合は、過去10年68・70%で推移してきたものが、2020年の月別の自殺者数を見ると7・8月期に女性比率が急激に高まり、過去20年で最大値となっております。また、7月だけで見ても、働く意欲を持った労働力人口は、前年同月比で男性1万人減に対し、女性は33万人も減っています。また、就業者数では、7月の減少幅

- 1. 政府と日銀の連携の継続**
●日銀に対し2%のインフレ目標を2021年度中に達成するよう改めて政府から要請する。
●上記インフレ目標の達成のために、政策委員会委員の同意人事にあたっては、従来の慣例にとらわれない人選を行う。
- 2. 第二次補正予算の予備費(7.8兆円)の支出を完了**
●医療・介護現場へのボーナス支給を可能とする支援、打撃を受けた病院の経営支援。
●国民一人当たり5万円の定額給付金を追加支給。(迅速性と行政コストを第一に考え、予備費を活用し全国民一律支給とした。支給方法は、前回の混乱に鑑み高橋洋一内閣官房参与が提唱する「政府小切手」も一考に値する。)
- 3. 第三次補正予算の年内編成**
●定額給付金の支給の継続。今後の社会保障給付の情報基盤の整備に資する対応を同時に行う。
●Go-Toキャンペーンの延長、対象事業者の拡充【観光・飲食・エンタメ等】
●防災などを目的とした公共事業の積み増し【建設業等】
●持続化給付金の追加支給【観光・飲食・エンタメ等】
●雇用調整助成金の特別措置の延長【観光・飲食・エンタメ・製造業等】
●地方創生臨時交付金の積み増し【子育て家庭および高齢者支援】
●オンライン教育環境の整備加速【教育現場の格差是正】

以上のとおり、私たちは、この未曾有の困難にあつて、感染拡大の防止と経済(暮らしや雇用)再生との両立を追求し、引き続き政治の責任として、国民生活を支える適切な金融・財政政策を展開していくものです。

(註)「経世済民政務研究会」は、顧問に田中秀臣上武大学教授、主要メンバーは、長島昭久、赤沢亮正、大岡敏孝、武部新、渡嘉敷なおみ、細野豪志、三谷英弘、三原じゅん子、三宅伸吾(五十音順)ら自民党衆参両院議員、